

農業集落排水事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称

(分) 分担金及び負担金

(使) 使用料及び手数料

(繰) 繰入金

(諸) 諸収入

議案第 36 号

平成 30 年度桐生市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度桐生市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、264,673 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山 豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		310
	1 分担金	310
2 使用料及び手数料		39,336
	1 使用料	39,336
3 繰入金		221,025
	1 他会計繰入金	221,025
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		4,000
	1 市債	4,000
歳 入 合 計		264,673

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		100,517
	1 農業集落排水事業費	100,517
2 公債費		164,156
	1 公債費	164,156
歳 出 合 計		264,673

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	千円 4,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては当該見直 し後の利率。)	償還は、半年賦又は年賦 元利若しくは元金均等償還 とし、借入先の条件による。 ただし、市財政の都合に より繰上償還をし、若しく は償還年限を変更し、又は 低利債に借換をすることが できる。

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	310	310	0
2 使用料及び手数料	39,336	40,577	Δ1,241
3 繰入金	221,025	219,238	1,787
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	4,000	4,000	0
歳入合計	264,673	264,127	546

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	100,517	98,092	2,425		4,000	96,516	1
2 公債費	164,156	166,035	Δ1,879			164,156	
歳出合計	264,673	264,127	546		4,000	260,672	1

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設受益者分担金	310	310	0	1 農業集落排水施設受益者分担金	310	
計	310	310	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	39,336	40,577	Δ1,241	1 農業集落排水施設使用料	39,336	
計	39,336	40,577	Δ1,241			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	221,025	219,238	1,787	1 一般会計繰入金	221,025	
計	221,025	219,238	1,787			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	機械保険収入
計	1	1	0			

(款) 6 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市債	4,000	4,000	0	1 農業集落排水事業債	4,000	
計	4,000	4,000	0			

3 歳出

(款) 1 農業集落排水事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	21,017	20,136	881		4,000	17,017 (繰) 17,017			◎職員人件費 8,283 2 一般職給 1人 4,371 3 扶養手当 240 通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末及び勤勉手当 1,851 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 1,225 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 市町村職員共済組合追加費用負担金 101 地方公務員災害補償負担金 14 13 職員健康診断等委託料 9 19 職員共済会交付金 7 ◎新里支所一般経費 12,734 11 消耗品費 29 燃料費 74 修繕料 119 12 郵便料 6 肥料登録更新手数料 635 自動車損害賠償保険料 48 13 下水道使用料徴収事務委託料 2,147 19 地域環境資源センター負担金 20 群馬県農業集落排水事業連絡協議会負担金 32 固定資産評価業務負担金 4,035	

(款) 1 農業集落排水事業費 (項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										23 過年度過誤納付還付金 30 27 自動車重量税 35 消費税 5,524
2 施設管理費	79,500	77,956	1,544			79,499 (使) 39,336 (繰) 40,162 (諸) 1	1	11 需用費 28,732 12 役務費 2,197 13 委託料 28,563 15 工事請負費 20,000 16 原材料費 8	◎新里支所施設管理事業 53,116 11 消耗品費 4,463 光熱水費 17,893 12 電話料 401 浄化槽検査手数料 145 水質検査手数料 839 汚泥等分析手数料 729 火災保険料 46 動産総合保険料 37 13 清掃委託料 37 電気設備保守委託料 1,056 汚水処理施設管理委託料 27,470 ◎新里支所維持補修事業 26,384 11 維持補修費 6,376 15 排水施設補修工事費 20,000 16 流量計購入費 8	
計	100,517	98,092	2,425		4,000	96,516	1			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	133,580	131,950	1,630			133,580 (分) 310 (繰) 133,270	23 償還金、利 子及び割引 料	133,580	◎新里支所元金償還事業 133,580 23 農業集落排水事業債償還元金 133,580	
2 利子	30,576	34,085	△3,509			30,576 (繰) 30,576	23 償還金、利 子及び割引 料	30,576	◎新里支所利子償還事業 30,576 23 農業集落排水事業債償還利子 30,576	
計	164,156	166,035	△1,879			164,156				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1		4,371	2,315	6,686	1,341	8,027	
前年度	1		4,336	2,219	6,555	1,253	7,808	
比 較	0		35	96	131	88	219	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	時間外及び休日 勤務手当 千円	期末及び勤勉 手当 千円
	本年度		240	24	200
前年度		210	24	200	1,785
比 較		30	0	0	66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考	
給 料	35	給与改定に伴う増減分	9	改定の状況 給料表の平均改定率	0.2%
		昇給に伴う増加分	26	平均昇給率	0.63%
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 本年度 前年度 増 減 採用・退職の状況 採 用 退 職 その他	1人 1人 0人 0人 0人 0人
職員手当	96	給与改定に伴う増減分	43	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	53	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成30年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,200
	平均給与月額 (円)	402,867
	平均年齢 (歳)	44歳 5月
平成29年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	361,300
	平均給与月額 (円)	397,467
	平均年齢 (歳)	43歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中学卒	円	
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成30年4月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	100.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.00
平成29年4月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	100.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	係 長 主 査	主 査 任 任	主 事 技 師	主 事 技 師

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分		
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
国の制度	2.125	2.275	4.4	有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	1,452,959	1,325,009	4,000	133,580	1,195,429

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に

おける特定財源の略称

(県) 県 支 出 金

(繰) 繰 入 金

(諸) 諸 収 入

議案第 37 号

平成 30 年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 30 年度桐生市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,799 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山 豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県支出金		27
	1 県補助金	27
2 繰入金		9
	1 他会計繰入金	9
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,762
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	1,761
歳 入	合 計	1,799

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		37
	1 総務管理費	37
2 公債費		1,762
	1 公債費	1,762
歳 出	合 計	1,799

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	27	27	0
2 繰入金	9	9	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,762	3,196	Δ1,434
歳入合計	1,799	3,233	Δ1,434

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37	37	0	27		9	1
2 公債費	1,762	3,196	Δ1,434			1,762	
歳出合計	1,799	3,233	Δ1,434	27		1,771	1

2 歳入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	27	0	1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	
計	27	27	0			

(款) 2 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	9	9	0	1 一般会計繰入金	9	
計	9	9	0			

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
 (項) 2 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,761	3,195	Δ1,434	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,761	
計	1,761	3,195	Δ1,434			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	37	37	0	27 (県)		9 (繰)	1	11 需用費 12 役務費	9 28	◎新里支所一般経費 11 消耗品費 12 郵便料	37 9 28
計	37	37	0	27		9	1				

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,647	2,975	Δ1,328			1,647 (諸)		23 償還金、利 子及び割引 料	1,647	◎新里支所元金償還事業 23 住宅新築資金等償還元金	1,647 1,647
2 利子	115	221	Δ106			115 (諸)		23 償還金、利 子及び割引 料	115	◎新里支所利子償還事業 23 住宅新築資金等償還利子	115 115
計	1,762	3,196	Δ1,434			1,762					

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
住 宅 新 築 資 金 等 債	6,601	3,626		1,647	1,979

新里温水プール事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(財) 財 産 収 入
(諸) 諸 収 入

議案第 38 号

平成 30 年度桐生市新里温水プール事業特別会計予算

平成 30 年度桐生市の新里温水プール事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、18,646 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
3 繰越金		172
	1 繰越金	172
4 諸収入		18,420
	1 雑入	18,420
歳 入 合 計		18,646

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 温水プール費		18,646
	1 温水プール費	18,646
歳 出 合 計		18,646

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	53	66	△13
3 繰越金	172	172	0
4 諸収入	18,420	18,000	420
繰入金	0	4,680	△4,680
歳入合計	18,646	22,919	△4,273

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 温水プール費	18,646	22,919	△4,273			18,473	173
歳出合計	18,646	22,919	△4,273			18,473	173

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 温水プール使用料	1	1	0	1 温水プール使用料	1	温水プール敷地占用料
計	1	1	0			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	53	66	△13	1 利子及び配当金	53	新里温水プール事業基金利子
計	53	66	△13			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	172	172	0	1 前年度繰越金	172	
計	172	172	0			

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	18,420	18,000	420	1 雑入	18,420	指定管理者納入金 18,000 過年度消費税還付金 420
計	18,420	18,000	420			

(款) 繰入金
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃 款	0	4,680	△4,680			
計	0	4,680	△4,680			

3 歳出

(款) 1 温水プール費
(項) 1 温水プール費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 温水プール 総務費	1,452	239	1,213			1,279 (財) 53 (諸) 1,226	173	1 報酬 12 役務費 25 積立金	67 106 1,279	◎新里支所一般経費 1,452 1 温水プール運営委員会委員報酬 67 12 火災保険料 106 25 積立金 1,279
2 温水プール 管理費	17,194	22,680	Δ5,486			17,194 (諸) 17,194		15 工事請負費	17,194	◎新里支所温水プール管理事業 17,194 15 温水プール施設設備改修工事費 17,194
計	18,646	22,919	Δ4,273			18,473	173			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間の支給率) 月分	その他 の手当			
本年度	その他の特別職	人 4	千円 67	千円	千円 月分	千円	千円 67	千円 67	
前年度	その他の特別職	4	67				67	67	
比 較	その他の特別職	0	0				0	0	

発電事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(発) 発電事業収入

議案第 39 号

平成 30 年度桐生市発電事業特別会計予算

平成 30 年度桐生市の発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、137,092 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入	款	項	金 額
1 発電事業収入			137,091
		1 事業収入	137,091
2 繰越金			1
		1 繰越金	1
歳 入 合 計			137,092

(単位：千円)

歳 出	款	項	金 額
1 施設費			31,243
		1 施設費	31,243
2 諸支出金			104,617
		1 繰出金	104,617
3 公債費			1,232
		1 公債費	1,232
歳 出 合 計			137,092

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電事業収入	137,091	136,837	254
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	137,092	136,838	254

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設費	31,243	26,152	5,091			31,243	
2 諸支出金	104,617	109,453	Δ4,836			104,616	1
3 公債費	1,232	1,233	Δ1			1,232	
歳出合計	137,092	136,838	254			137,091	1

2 歳入

(款) 1 発電事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 電力売払収入	137,091	136,837	254	1 電力売払収入	137,091	
計	137,091	136,837	254			

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 施設費
(項) 1 施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設費	31,243	26,152	5,091			31,243 (発) 31,243		13 委託料 27 公課費	15,045 16,198	◎施設事業費 31,243 13 焼却炉設備点検整備(発電設備)委託料 15,045 27 消費税 16,198
計	31,243	26,152	5,091			31,243				

(款) 2 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	104,617	109,453	△4,836			104,616 (発) 104,616	1	28 繰出金	104,617	◎一般会計繰出金 104,617 28 繰出金 104,617
計	104,617	109,453	△4,836			104,616	1			

(款) 1 施設費 (項) 1 施設費

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,179	1,161	18			1,179 (発)		23 償還金、利 子及び割引 料	1,179	◎元金償還事業 23 発電事業債償還元金	1,179 1,179
2 利子	53	72	△19			53 (発)		23 償還金、利 子及び割引 料	53	◎利子償還事業 23 発電事業債償還利子	53 53
計	1,232	1,233	△1			1,232					

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
発 電 事 業 債	4,754	3,593		1,179	2,414

後期高齢者医療事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(繰)繰 入 金
(諸)諸 収 入

議案第 40 号

平成 30 年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 30 年度桐生市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,604,139 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,020,506
	1 後期高齢者医療保険料	1,020,506
2 繰入金		495,502
	1 一般会計繰入金	495,502
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		88,130
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	3 受託事業収入	80,215
	4 後期高齢者医療広域連合支出金	5,040
	5 雑入	774
歳 入	合 計	1,604,139

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		10,258
	1 総務管理費	4,628
	2 徴収費	5,630
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,493,737
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,493,737
3 保健事業費		98,044
	1 健康保持増進事業費	98,044
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
歳 出	合 計	1,604,139

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,020,506	926,083	94,423
2 繰入金	495,502	457,080	38,422
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	88,130	86,700	1,430
歳入合計	1,604,139	1,469,864	134,275

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	10,258	7,178	3,080			10,258	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,493,737	1,369,806	123,931			473,230	1,020,507
3 保健事業費	98,044	90,780	7,264			98,044	
4 諸支出金	2,100	2,100	0			2,100	
歳出合計	1,604,139	1,469,864	134,275			583,632	1,020,507

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療特別徴収保険料	715,555	648,451	67,104	1 現年度分	715,555	所得割 8,007,698千円 × 8.6% = 688,662千円 均等割 43,600円 × 21,256人 = 926,762千円 計 1,615,424千円 限度超過額 △93,754千円 均等割軽減額 △498,211千円 調整額 △1,238千円 計 △593,203千円 差引額 1,022,221千円 調定額 1,022,221千円 × 特徴割合 70% × 収納率 100% = 715,555千円
2 後期高齢者医療普通徴収保険料	304,951	277,632	27,319	1 現年度分	301,453	調定額 1,022,221千円 × 普徴割合 30% × 収納率 98.30% = 301,453千円
				2 滞納繰越分	3,498	調定額 9,206,714円 × 収納率 38% = 3,498千円
計	1,020,506	926,083	94,423			

(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	76,556	59,902	16,654	1 事務費繰入金	76,556	
2 保険基盤安定繰入金	418,946	397,178	21,768	1 保険基盤安定繰入金	418,946	
計	495,502	457,080	38,422			

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	
計	2,100	2,100	0			

(款) 4 諸収入
(項) 3 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受託事業収入	80,215	80,215	0	1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入	80,215	
計	80,215	80,215	0			

(款) 4 諸収入
(項) 4 後期高齢者医療広域連合支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,040	4,340	700	1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,040	後期高齢者人間ドック検診費助成事業補助金
計	5,040	4,340	700			

(款) 4 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	774	44	730	1 雑入	774	雇用保険本人負担金 4 公用封筒広告掲載料 37 広域連合事務費負担金過年度返還金 1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 432 システム機器更新補助金 300
計	774	44	730			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	4,628	2,093	2,535			4,628 (繰) 4,328 (諸) 300		11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	67 1,472 2,534 555	◎一般経費 11 消耗品費 12 郵便料 13 電子計算機保守委託料 システム改修委託料 19 電子計算業務負担金	4,628 67 1,472 29 2,505 555
計	4,628	2,093	2,535			4,628					

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	5,630	5,085	545			5,630 (繰) 5,194 (諸) 436		1 報酬 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,622 265 767 2,535 441	◎職員人件費 1 非常勤職員報酬 4 厚生年金事業主負担金 子ども・子育て拠出金 雇用保険料 健康保険事業主負担金 13 職員健康診断等委託料 ◎徴収事業 11 消耗品費 燃料費	1,896 1,622 148 4 15 98 9 3,734 41 7

(単位：千円)

										印刷製本費	697
										修繕料	22
										12 郵便料	2,369
										口座振替取扱手数料	155
										各種証明書交付手数料	1
										自動車損害賠償保険料	10
										13 システム改修委託料	432
計	5,630	5,085	545				5,630				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,493,737	1,369,806	123,931			473,230 (繰) 473,228 (諸) 2	1,020,507	19 負担金、補助及び交付金	1,493,737	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,493,737 19 広域連合事務費負担金 54,225 保険料負担金 1,020,507 保険基盤安定負担金 418,946 保険料延滞金 1 後期高齢者医療システム保守負担金 58
計	1,493,737	1,369,806	123,931			473,230	1,020,507			

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 健康診査費	98,044	90,780	7,264			98,044 (繰) 12,752 (諸) 85,292		11 需用費 346 12 役務費 698 13 委託料 91,064 19 負担金、補助及び交付金 5,936	◎後期高齢者健康診査事業 91,980 11 印刷製本費 263 12 郵便料 673 13 後期高齢者健康診査委託料 91,044 ◎後期高齢者人間ドック検診費助成事業 6,064 11 印刷製本費 83 12 郵便料 25 13 データ入力委託料 20 19 人間ドック検診費助成金 5,936	
計	98,044	90,780	7,264			98,044				

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 還付金及び加算金	2,100	2,100	0			2,100 (諸) 2,100		23 償還金、利子及び割引料 2,100	◎還付金及び加算金 2,100 23 保険料還付金 2,000 保険料還付加算金 100	
計	2,100	2,100	0			2,100				

水道事業会計予算及び同説明書

議案第41号

平成30年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 給 水 件 数	618,966 件
(2) 年 間 総 給 水 量	15,425,009 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	42,260 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ (仮称) 梅田浄水場建設事業(浄水場築造工事、導水管改良工事、その他)	
事 業 費	2,006,120 千円
ロ その他の建設改良事業(配水管新設及び改良工事、その他)	
事 業 費	580,953 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,294,194 千円	
第1項 営業収益		2,053,949 千円	
第2項 営業外収益		240,243 千円	
第3項 特別利益		2 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費		1,976,621 千円	
第1項 営業費用		1,872,026 千円	
第2項 営業外費用		94,393 千円	
第3項 特別損失		202 千円	
第4項 予備費		10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,116,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額133,289千円、過年度分損益勘定留保資金1,042,053千円、当年度分損益勘定留保資金740,702千円、建設改良積立金200,281千円で補てんするものとする。)

	入	
第1款 資本的収入		741,863 千円
第1項 企業債		700,000 千円
第2項 負担金		5,070 千円
第3項 出資金		13,516 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 工事負担金		11,500 千円
第6項 国県補助金		11,776 千円
	出	
第1款 資本的支出		2,858,188 千円
第1項 建設改良費		2,603,624 千円
第2項 企業債償還金		248,367 千円
第3項 国庫補助金返還金		1,197 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 700,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率。)	償還は、半年賦又は年賦元利若しくは元金均等償還とし、借入先の条件による。 ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、若しくは償還年限を変更し、又は低利債に借換をすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	347,398 千円
(2) 交際費	31 千円

(他会計からの補助金)

第8条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,555千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,354千円と定める。

平成30年2月20日提出

桐生市長 亀山豊文

平成30年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,294,194	
	1 営業収益		2,053,949	
		1 給水収益	2,009,436	水道料金
		2 加入金	24,226	水道新設・改造加入金
		3 その他の営業収益	20,287	手数料、消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		240,243	
		1 受取利息	2,940	預金利息
		2 他会計補助金	5,555	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	95,762	
		4 雑収益	80,034	下水道使用料徴収事務負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	55,952	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		1,976,621	
			1,872,026	
		1 原水及び浄水費	505,188	浄水施設維持管理、水質検査費
		2 配水及び給水費	320,296	配水・給水施設維持管理費
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	133,684	検針、料金等費用
		5 総係費	172,832	総括的諸費用
		6 減価償却費	720,023	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	20,001	固定資産除却費等
	8 その他の営業費用	1		
	2 営業外費用		94,393	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,114	企業債借入金利息、リース資産支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	278	不用品売却原価
	3 特別損失		202	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	201	水道料金過誤納金還付金等
4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			741,863	
	1 企業債		700,000	
		1 企業債	700,000	
	2 負担金		5,070	
		1 他会計負担金	5,070	消火栓新設工事負担金
	3 出資金		13,516	
		1 他会計出資金	13,516	一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金		11,500	
		1 工事負担金	11,500	配水管改良工事負担金
	6 国庫補助金		11,776	
		1 国庫補助金	11,776	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,858,188	
	1 建設改良費		2,603,624	
		1 (仮称) 梅田浄水場建設事業費	2,006,120	浄水場築造工事、導水管改良工事等
		2 その他の建設改良費	580,953	配水管新設・改良工事、施設改良工事等
		3 固定資産購入費	14,169	工具器具及び備品、リース資産購入費等
		4 メーター費	2,382	メーター設置費
	2 企業債償還金		248,367	
		1 企業債償還金	248,367	
	3 国庫補助金返還金		1,197	
		1 国庫補助金返還金	1,197	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成30年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

円

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	162,652,000
減価償却費	720,023,000
固定資産除却費	20,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 27,754,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 84,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,000
長期前受金戻入額	△ 95,762,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,940,000
支払利息	94,107,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 72,920,000
未払金の増減額(△は減少)	22,534,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	392,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	882,000
小計	821,145,000
利息及び配当金の受取額	2,940,000
利息の支払額	△ 94,107,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	729,978,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,409,348,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,594,000
国庫補助金等による収入	23,276,000
国庫補助金等の返還金	△ 1,197,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,070,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,384,792,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,367,000
他会計からの出資による収入	13,516,000
支払リース料	△ 4,717,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,432,000

資金増加額(又は減少額)	△ 1,194,382,000
資金期首残高	6,215,330,000
資金期末残高	5,020,948,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 34		152,244		112,245	264,489	47,692	312,181	
	資本勘定支弁職員		() 5		19,485		10,659	30,144	5,073	35,217	
	合 計		(2) 39		171,729		122,904	294,633	52,765	347,398	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 35		160,685		114,293	274,978	48,461	323,439	
	資本勘定支弁職員		() 5		18,679		9,964	28,643	5,049	33,692	
	合 計		(4) 40		179,364		124,257	303,621	53,510	357,131	
比 較	損益勘定支弁職員		(△2) △ 1		△ 8,441		△ 2,048	△ 10,489	△ 769	△ 11,258	
	資本勘定支弁職員		() 5		806		695	1,501	24	1,525	
	合 計		(△2) △ 1		△ 7,635		△ 1,353	△ 8,988	△ 745	△ 9,733	

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外及び 休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職手当	期末及び 勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,332	1,365	1,836	667	4,611		59	143	9,096	69,266	31,529
	前 年 度	4,242	822	1,787	719	4,170		59	102	8,813	69,735	33,808
	比 較	90	543	49	△ 52	441	0	0	41	283	△ 469	△ 2,279

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額19,804千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 7,635	昇給に伴う増加分	1,038	平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	△ 8,673	異動等による減 職員数の異動状況 本年度 39人 前年度 40人 増減 △ 1人 採用・退職等の状況 採用 0人 退職 △ 1人 その他 0人
職員手当	△ 1,353	その他の増減分	△ 1,353	退職給付引当金繰入額の減 △ 2,279千円 異動等による増 926千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	356,179	354,467
	平均給与月額(円)	395,303	367,967
	平均年齢(歳)	45歳2月	54歳2月
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	352,800	356,250
	平均給与月額(円)	388,697	367,433
	平均年齢(歳)	44歳11月	53歳2月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		142,600		142,600
高校卒	147,100		147,100	
短大卒	159,800		159,800	
大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月 1日現在	8 級	1	3.03			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	9.09			
	5 級	4	12.12			
	4 級	14	42.43	4 級	4	66.67
	3 級	6	18.18	3 級	2	33.33
	2 級	3	9.09	2 級		
	1 級	2	6.06	1 級		
	計	33	100.00	計	6	100.00
平成29年 4月 1日現在	8 級	1	2.95			
	7 級	0	0.00			
	6 級	4	11.76			
	5 級	4	11.76			
	4 級	13	38.25	4 級	3	50.00
	3 級	4	11.76	3 級	3	50.00
	2 級	4	11.76	2 級		
	1 級	4	11.76	1 級		
	計	34	100.00	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	39	33	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	33	5	
	号級数別内訳	2号給 (人)	9	8	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	29	25	4
比率 (B) / (A) (%)	97.4	100.0	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	40	34	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	34	5	
	号級数別内訳	2号給 (人)	12	10	2
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	27	24	3
比率 (B) / (A) (%)	97.5	100.0	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.40	0.23	1.31
支給対象職員の比率 (%)	70.70	68.60	83.30
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金		
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	(仮称)梅田浄水場 建設事業【第1期】	28	千円 796,527	千円 600,000	千円 6,442	千円 190,085	千円 —	千円 713,070	千円 —	千円 —	千円 713,070	千円 —	% 10.5			
			29	816,329	500,000	12,834	303,495	—	—	899,786	—	899,786	—	13.3			
			30	1,991,693	700,000	11,776	1,279,917	—	—	—	1,991,693	1,991,693	—	29.3			
			31	1,573,463	1,000,000	2,714	370,749	200,000	—	—	—	—	1,573,463	—	—		
			32	1,610,723	1,000,000	—	288,980	321,743	—	—	—	—	—	1,610,723	—	—	
			計	6,788,735	3,800,000	33,766	2,433,226	521,743	713,070	899,786	1,991,693	3,604,549	3,184,186	53.1			

平成30年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

	円	円	円
(消費税及び地方消費税抜)			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,860,589,000		
(2) 加入金	22,436,000		
(3) その他の営業収益	20,074,000	1,903,099,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	476,879,000		
(2) 配水及び給水費	301,454,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	124,892,000		
(5) 総係費	171,183,000		
(6) 減価償却費	720,023,000		
(7) 資産減耗費	20,001,000		
(8) その他の営業費用	1,000	1,814,434,000	
営業利益			88,665,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,940,000		
(2) 他会計補助金	5,555,000		
(4) 長期前受金戻入	95,762,000		
(6) 雑収益	74,300,000	178,557,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,107,000		
(2) 雑支出	278,000	94,385,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	74,172,000
經常利益			162,837,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	186,000	187,000	△ 185,000
当年度純利益			162,652,000
その他未処分利益剰余金変動額			200,281,000
当年度未処分利益剰余金			362,933,000

平成30年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		631,863,000	
ロ 立木		6,235,000	
ハ 建物	1,464,270,000		
減価償却累計額	<u>950,558,000</u>	513,712,000	
ニ 構築物	24,711,367,000		
減価償却累計額	<u>12,983,449,000</u>	11,727,918,000	
ホ 機械及び装置	6,342,429,000		
減価償却累計額	<u>4,681,281,000</u>	1,661,148,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>41,228,000</u>	6,053,000	
ト 工具器具及び備品	245,177,000		
減価償却累計額	<u>203,252,000</u>	41,925,000	
チ リース資産	19,102,000		
減価償却累計額	<u>17,192,000</u>	1,910,000	
リ 建設仮勘定		<u>6,974,638,000</u>	
有形固定資産合計			21,565,402,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		<u>13,480,000</u>	
無形固定資産合計			<u>14,285,000</u>
固定資産合計			21,579,687,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			5,020,948,000
(2) 未収金		286,181,000	
貸倒引当金		<u>1,166,000</u>	285,015,000
(3) 貯蔵品			9,452,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>5,318,915,000</u>
資産合計			<u><u>26,898,602,000</u></u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,716,509,000		5,716,509,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	395,875,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			832,458,000	
固定負債合計				6,548,967,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,385,000		269,385,000	
(2) 未払金			173,727,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	26,432,000		26,432,000	
(4) その他流動負債			5,689,000	
流動負債合計				475,233,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	871,748,000			
収益化累計額	527,497,000	344,251,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	966,000	360,000		
ハ 他会計負担金	773,263,000			
収益化累計額	427,752,000	345,511,000		
ニ 工事負担金	2,053,248,000			
収益化累計額	1,341,879,000	711,369,000		
ホ 国県補助金	1,986,066,000			
収益化累計額	151,407,000	1,834,659,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	1,131,000	60,000		
長期前受金合計			3,236,210,000	
繰延収益合計				3,236,210,000
負債合計				10,260,410,000

	円	円	円
	資 本 の 部		円
6. 資本金			10,091,343,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	89,919,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計	219,253,000	219,253,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,650,668,000		
ロ 災害復旧事業積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	3,813,995,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	362,933,000		
利益剰余金合計	6,327,596,000	6,327,596,000	
剰余金合計			6,546,849,000
資本合計			16,638,192,000
負債資本合計			26,898,602,000

平成29年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,877,646,000		
(2) 加入金	18,833,000		
(3) その他の営業収益	<u>17,547,000</u>	1,914,026,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,697,000		
(2) 配水及び給水費	301,314,000		
(3) 受託工事費	2,080,000		
(4) 業務費	118,890,000		
(5) 総係費	175,301,000		
(6) 減価償却費	714,300,000		
(7) 資産減耗費	<u>20,116,000</u>	<u>1,773,698,000</u>	
営業利益			140,328,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,995,000		
(2) 他会計補助金	5,957,000		
(3) 補助金	2,094,000		
(4) 長期前受金戻入	98,004,000		
(5) 受託工事収益	2,079,000		
(6) 雑収益	<u>64,904,000</u>	176,033,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,641,000		
(2) 雑支出	<u>263,000</u>	<u>92,904,000</u>	<u>83,129,000</u>
經常利益			223,457,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>25,691,000</u>	<u>25,691,000</u>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>89,000</u>	<u>89,000</u>	<u>25,602,000</u>
当年度純利益			249,059,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>249,059,000</u></u>

平成29年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		631,863,000	
ロ 立木		6,235,000	
ハ 建物	1,464,270,000		
減価償却累計額	<u>921,991,000</u>	542,279,000	
ニ 構築物	24,377,636,000		
減価償却累計額	<u>12,523,309,000</u>	11,854,327,000	
ホ 機械及び装置	6,249,411,000		
減価償却累計額	<u>4,559,338,000</u>	1,690,073,000	
ヘ 車両運搬具	47,281,000		
減価償却累計額	<u>39,720,000</u>	7,561,000	
ト 工具器具及び備品	238,379,000		
減価償却累計額	<u>193,041,000</u>	45,338,000	
チ リース資産	19,102,000		
減価償却累計額	<u>13,754,000</u>	5,348,000	
リ 建設仮勘定		<u>5,104,631,000</u>	
有形固定資産合計			19,887,655,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		14,639,000	
ハ リース資産		<u>4,670,000</u>	
無形固定資産合計			<u>20,114,000</u>
固定資産合計			19,907,769,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			6,215,330,000
(2) 未収金		213,261,000	
貸倒引当金		<u>1,151,000</u>	212,110,000
(3) 貯蔵品			9,844,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>6,440,784,000</u>
資産合計			<u>26,348,553,000</u>

	円	円	円	円
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,285,895,000		5,285,895,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	423,629,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			<u>860,212,000</u>	
固定負債合計				6,146,107,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,366,000		248,366,000	
(2) リース債務			4,717,000	
(3) 未払金			151,193,000	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	26,516,000		26,516,000	
(5) その他流動負債			<u>4,807,000</u>	
流動負債合計				435,599,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	871,748,000			
収益化累計額	<u>510,366,000</u>	361,382,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>945,000</u>	381,000		
ハ 他会計負担金	768,193,000			
収益化累計額	<u>411,429,000</u>	356,764,000		
ニ 工事負担金	2,041,748,000			
収益化累計額	<u>1,289,262,000</u>	752,486,000		
ホ 国県補助金	1,975,487,000			
収益化累計額	<u>141,737,000</u>	1,833,750,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>3,304,823,000</u>	
繰延収益合計				<u>3,304,823,000</u>
負債合計				9,886,529,000

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6. 資本金				10,077,827,000
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	89,919,000			
ロ 工事寄付金	1,674,000			
ハ 他会計負担金	3,085,000			
ニ 工事負担金	59,438,000			
ホ 国県補助金	48,315,000			
ヘ その他資本剰余金	16,822,000			
資本剰余金合計			219,253,000	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	1,552,664,000			
ロ 災害復旧積立金	500,000,000			
ハ 建設改良積立金	3,863,221,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金	249,059,000			
利益剰余金合計			6,164,944,000	
剰余金合計				6,384,197,000
資本合計				16,462,024,000
負債資本合計				26,348,553,000

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に直近の貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 平成30年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は288,383,000円である。

2 平成29年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は301,898,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 平成30年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,623,000円 1年超 2,623,000円 計 5,246,000円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として 20,198,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 20,198,000円を取り崩す。

平成30年度において、退職手当として 59,283,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 59,283,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として 67,604,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 12,589,000円を支出することとなったため、賞与引当金 27,584,000円を取り崩す。

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として 69,556,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 16,179,000円を支出することとなったため、賞与引当金 26,516,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として 1,137,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,137,000円を取り崩す。

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として 1,151,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,151,000円を取り崩す。

